



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月29日

上場取引所 東 名

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社

コード番号 9022 URL <http://ir-central.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柘植 康英

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報部長

(氏名) 江尻 良

TEL 052-564-2549

四半期報告書提出予定日 平成27年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	414,455	4.2	157,620	15.1	142,444	17.7	97,305	16.7
27年3月期第1四半期	397,635	0.7	136,894	△7.4	121,061	△5.8	83,396	△0.3

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 101,189百万円 (15.6%) 27年3月期第1四半期 87,534百万円 (△1.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	494.44	—
27年3月期第1四半期	423.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,211,577	2,153,255	40.5
27年3月期	5,217,982	2,063,967	38.7

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 2,109,026百万円 27年3月期 2,020,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	823,000	0.7	290,000	4.0	258,000	5.2	176,000	5.4	894.31
通期	1,674,000	0.1	515,000	1.7	445,000	3.9	303,000	14.7	1,539.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	206,000,000 株	27年3月期	206,000,000 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	9,200,743 株	27年3月期	9,200,743 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	196,799,257 株	27年3月期1Q	196,799,324 株
----------	---------------	----------	---------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想(平成28年3月期の連結業績予想)については、平成27年3月期決算発表時と変更はありません。
2. 四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、サービスの一層の充実を図るとともに、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化、設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化等の取組みを続け、収益力の強化に努めました。

東海道新幹線については、大規模改修工事や脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策を引き続き推進したほか、「のぞみ10本ダイヤ」を活用して、需要にあわせたより弾力的な列車設定を実施しました。また、新型車両N700Aの投入及びN700系改造工事を進めるなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

在来線については、高架橋柱の耐震補強等の地震対策、落石対策、踏切保安設備改良、降雨対策等を計画的に推進しました。

営業施策については、エクスプレス予約等の会員数・ご利用拡大に向けた取組みを引き続き推進するなど、積極的な展開に取り組みました。

超電導磁気浮上式鉄道(以下「超電導リニア」という。)による中央新幹線については、昨年10月に、国土交通大臣より中央新幹線品川・名古屋間の工事実施計画(その1)の認可を受け、沿線各地において地区ごとの事業計画等、地域に密着した内容をきめ細やかにご説明するため、自治会等の単位で事業説明会を順次開催しました。また、路線の中心位置を明らかにするための中心線測量について、本年3月に名古屋駅周辺、4月には岐阜県と長野県で開始し、関係者のご理解をいただきながら順次作業を進めました。さらに、6月には、補償の考え方等をご説明するための用地説明会を名古屋駅周辺で開始するなど、今後の工事に向けて準備を進めました。引き続き、工事の安全、環境の保全、地域との連携を重視して着実に取り組みます。

一方、山梨リニア実験線においては、営業線仕様の車両及び設備により、2編成を交互に運用して、長距離走行試験を実施することなどにより、営業運転に対応した保守体系の確立に向けた検証を行うとともに、超電導リニア技術のブラッシュアップ及び営業線の建設・運営・保守のコストダウンに取り組まれました。本年4月には、1日の走行距離が過去最高の4,064kmを記録したほか、速度603km/hを記録し鉄道の世界最高速度を更新しました。また、「超電導リニア体験乗車」を平成26年度から引き続き計画的に実施し、多くの方々に速度500km/h走行を体験していただきました。

海外における高速鉄道プロジェクトへの取組みについては、絞り込みを行った対象路線における事業化に向けたマーケティング活動を推進するとともに、日本型高速鉄道システムを国際的な標準とする取組みを推進しました。また、台湾高速鐵路股份有限公司から受託した技術コンサルティングを実施しました。さらに、超電導リニアシステムの米国北東回廊プロジェクトへのプロモーション活動を推進しました。

鉄道以外の事業については、ジェイアール名古屋タカシマヤにおいて商品力・販売力を高めるなど既存事業の強化に努めるとともに、名古屋駅におけるJRゲートタワー計画を着実に推進しました。

さらに、経営体力の一層の充実を図るため、安全を確保した上で設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化の徹底に取り組みました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における全体の輸送実績(輸送人キロ)は、ビジネス、観光ともにご利用が順調に推移したことから、前年同期比3.8%増の148億3千9百万人キロとなりました。また、営業収益は前年同期比4.2%増の4,144億円、経常利益は前年同期比17.7%増の1,424億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比16.7%増の973億円となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりです。

① 運輸業

東海道新幹線については、土木構造物の健全性の維持・向上を図るため、不断のコストダウンを重ねながら大規模改修工事を着実に進めるとともに、脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策に取り組んだほか、新幹線車両の全般検査(オーバーホール)を担う浜松工場について、耐震性向

上等を目的とするリニューアル工事を推進しました。さらに、本年3月に開始した最高速度285km/h運転を定着させるとともに、「のぞみ10本ダイヤ」を活用して、需要にあわせたより弾力的な列車設定を実施し、5月6日には、5月の連休期間中としては過去最多の約41万4千人（東京口）のお客様にご利用いただきました。また、新型車両N700Aの投入及びN700Aの機能（中央締結ブレーキディスク、定速走行装置の搭載等）を反映するためのN700系改造工事を推進しました。加えて、お客様のご利用の多いのぞみ停車駅への新型可動柵の設置工事を進めるとともに、新型自動改札機への取替を進めるなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

在来線については、高架橋柱の耐震補強等に加え、在来線車両の全般検査等を担う名古屋工場の耐震化工事等の地震対策を引き続き進めるとともに、落石対策、踏切保安設備改良等を計画的に推進しました。また、近年、局地的かつ突発的な集中豪雨が頻発していることに鑑み、線路沿線ののり面の補強などを進めるとともに、降雨期を迎える前の重点設備点検等を実施しました。さらに、本年3月の武豊線電化開業による利便性の高い輸送体系を定着させるなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

営業施策については、エクスプレス予約やプラスEXの会員の方を対象に「EXファミリー早特」、「IC早特タイプ21」、「こだま☆楽旅IC早特」等の観光型商品を強化して、需要喚起を図りました。また、50歳以上の方を対象とした旅クラブ「50+」では、従来の商品に加えWeb会員の方に限定したお得な商品を設定するなど、お客様のご利用拡大に努めました。さらに、京都・奈良、東京等の観光資源を活用した各種キャンペーンや、これと連動した旅行商品の設定や拡充を実施したほか、「Shupo」等の地域と連携した取組みを通じお客様のご利用拡大に努めました。加えて、北陸新幹線の金沢開業を契機に、東海道新幹線と高山本線や北陸本線を利用した周遊型商品を設定するなど、積極的な営業施策を展開しました。そのほか、TOICAについて、電子マネー加盟店舗の拡大等に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間における輸送実績（輸送人キロ）は、ビジネス、観光ともにご利用が順調に推移したことから、東海道新幹線は前年同期比4.5%増の125億2千6百万人キロ、在来線は前年同期比0.3%増の23億1千3百万人キロとなりました。

バス事業においては、安全の確保を最優先として顧客ニーズを踏まえた商品設定を行い、収益の確保に努めました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比3.8%増の3,249億円、営業利益は前年同期比16.1%増の1,503億円となりました。

② 流通業

流通業については、ジェイアール名古屋タカシマヤにおいて、売場のリニューアル、魅力ある品揃えや、お客様のニーズを捉えたサービスの提供等により収益力の強化に努めました。また、東海道新幹線の車内及び主要駅で販売するお弁当のラインナップの見直しなどを行い、増収に努めました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比2.2%増の583億円、営業利益は前年同期比14.9%減の19億円となりました。

③ 不動産業

不動産業においては、名古屋駅におけるJRゲートタワーの建設を着実に推進するとともに、開業に向けて運営計画の策定や広報・宣伝活動を行いました。また、駅の商業施設においては、「アスティ静岡」でリニューアルを行うなど、競争力、収益力の強化に取り組みました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比1.2%増の161億円、営業利益は前年同期比1.3%減の42億円となりました。

④ その他

ホテル業においては、魅力ある商品の設定及び販売力強化に取り組むとともに、海外からのお客様

様の増加にも応じた、より高品質なサービスの提供に努めました。

旅行業においては、「50+」のWeb会員限定商品や京都・奈良、東京等の各方面へ向けた観光キャンペーン等と連動した魅力ある旅行商品を積極的に販売しました。

鉄道車両等製造業においては、鉄道車両や建設機械等の受注・製造に努めました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比15.7%増の480億円、営業利益は15億円（前年同期は0.6億円）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想については、平成27年3月期決算発表時から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当社においては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

当該会計基準等の適用については、「企業結合に関する会計基準」第58-2項(4)、「連結財務諸表に関する会計基準」第44-5項(4)及び「事業分離等に関する会計基準」第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

これに伴う四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151,397	154,479
受取手形及び売掛金	57,224	54,346
未収運賃	33,732	29,922
たな卸資産	38,636	40,658
繰延税金資産	26,708	26,485
その他	124,505	143,779
貸倒引当金	△22	△18
流動資産合計	432,183	449,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,597,975	1,567,550
機械装置及び運搬具(純額)	282,805	283,209
土地	2,356,186	2,356,286
建設仮勘定	169,240	176,285
その他(純額)	28,530	28,129
有形固定資産合計	4,434,739	4,411,462
無形固定資産		
投資その他の資産	24,470	24,441
投資有価証券	149,158	150,271
繰延税金資産	149,077	148,059
その他	33,481	27,776
貸倒引当金	△5,129	△87
投資その他の資産合計	326,587	326,019
固定資産合計	4,785,798	4,761,923
資産合計	5,217,982	5,211,577

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,282	54,639
短期借入金	31,368	24,950
1年内償還予定の社債	35,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	104,879	104,061
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	86,073	86,073
未払法人税等	71,528	45,474
賞与引当金	27,715	16,106
その他	233,019	181,159
流動負債合計	658,868	527,465
固定負債		
社債	732,326	762,329
長期借入金	548,627	574,550
鉄道施設購入長期未払金	643,611	643,611
新幹線鉄道大規模改修引当金	280,000	271,250
退職給付に係る負債	205,501	205,340
その他	85,079	73,773
固定負債合計	2,495,146	2,530,856
負債合計	3,154,015	3,058,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金	53,500	53,499
利益剰余金	1,927,407	2,012,892
自己株式	△103,156	△103,156
株主資本合計	1,989,750	2,075,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,663	41,375
繰延ヘッジ損益	△24	△19
退職給付に係る調整累計額	△8,192	△7,564
その他の包括利益累計額合計	30,446	33,790
非支配株主持分	43,770	44,229
純資産合計	2,063,967	2,153,255
負債純資産合計	5,217,982	5,211,577

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	397,635	414,455
営業費		
運輸等営業費及び売上原価	215,199	214,422
販売費及び一般管理費	45,542	42,413
営業費合計	260,741	256,835
営業利益	136,894	157,620
営業外収益		
受取利息	31	57
受取配当金	1,084	1,199
受取保険金	1,070	76
その他	725	667
営業外収益合計	2,911	2,001
営業外費用		
支払利息	6,367	5,880
鉄道施設購入長期未払金利息	11,950	10,656
その他	426	639
営業外費用合計	18,744	17,176
経常利益	121,061	142,444
特別利益		
工事負担金等受入額	780	477
関係会社事業損失引当金戻入額	—	10,712
関係会社貸倒引当金戻入額	—	5,035
その他	133	878
特別利益合計	913	17,104
特別損失		
固定資産圧縮損	671	358
固定資産除却損	237	249
関係会社株式評価損	—	16,710
その他	45	170
特別損失合計	954	17,488
税金等調整前四半期純利益	121,021	142,060
法人税等	36,822	44,360
四半期純利益	84,198	97,700
非支配株主に帰属する四半期純利益	802	394
親会社株主に帰属する四半期純利益	83,396	97,305

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	84,198	97,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,287	2,792
繰延ヘッジ損益	△9	8
退職給付に係る調整額	27	598
持分法適用会社に対する持分相当額	30	90
その他の包括利益合計	3,336	3,489
四半期包括利益	87,534	101,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,399	100,650
非支配株主に係る四半期包括利益	1,135	538

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	310,133	55,015	9,393	23,093	397,635	—	397,635
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,820	2,015	6,561	18,440	29,837	△29,837	—
計	312,954	57,031	15,954	41,533	427,473	△29,837	397,635
セグメント利益	129,534	2,266	4,271	64	136,136	757	136,894

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額757百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

② 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	322,074	55,860	9,465	27,054	414,455	—	414,455
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,910	2,444	6,680	20,998	33,034	△33,034	—
計	324,985	58,305	16,146	48,053	447,490	△33,034	414,455
セグメント利益	150,326	1,929	4,215	1,553	158,025	△404	157,620

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△404百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

平成27年度第1四半期連結決算概要

平成27年7月29日
東海旅客鉄道株式会社

- ・ **当社の運輸収入は、ビジネス、観光ともにご利用が順調に推移したことから、好調だった前年度を上回って増収。さらに、グループ会社についても増収となり、連結営業収益全体でも増収。**
- ・ **営業費については、当社の減価償却費の減等により減少。この結果、増収・増益（営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益）の決算。**
- ・ **通期の業績予想及び長期債務縮減見込額については、前回予想を据え置く。**引き続き安全・安定輸送の確保を最優先に、グループ全体で収益力の強化と設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化を徹底し、経営体力の充実を図る。

1. 連結損益の概要

(1) 営業収益 (4,144億円 前年同期比+168億円、4.2%増)

- ・ 当社の**運輸収入は、前年同期比118億円 (4.0%) 増の3,101億円。**
 - ・ 東海道新幹線については、「のぞみ10本ダイヤ」を活用して、需要にあわせたより弾力的な列車設定を実施するなど、輸送サービスの充実に取り組んだ。また、エクスプレス予約の会員を対象とした観光型商品の強化など需要喚起を図った。
 - ・ 在来線については、「Shupo」等の地域と連携した取組みを展開するなど、ご利用の拡大に努めた。
 - ・ 上記の結果、当第1四半期の東海道新幹線の運輸収入は前年同期比115億円 (4.2%) 増の2,849億円、在来線の運輸収入は前年同期比3億円 (1.4%) 増の252億円となった。運輸収入の合計では前年同期比118億円 (4.0%) 増の3,101億円となった。
- ・ 鉄道以外の事業においては、既存事業の強化に努めるとともに、名古屋駅におけるJRゲートタワー計画を着実に推進した。グループ会社の営業収益は、日本車輛製造株式会社の売上増等により、前年同期比50億円 (5.7%) 増の935億円となった。

(2) 営業費 (2,568億円 前年同期比△39億円、1.5%減)

- ・ 日本車輛製造株式会社における売上原価の増等はあったが、当社の山梨リニア実験線における減価償却費の減等によりグループ全体では減少。

(3) 営業利益 (1,576億円 前年同期比+207億円、15.1%増)**(4) 営業外損益 (△151億円 前年同期比6億円改善)**

- ・ 支払利息が17億円減少。

(5) 経常利益 (1,424億円 前年同期比+213億円、17.7%増)**(6) 親会社株主に帰属する四半期純利益 (973億円 前年同期比+139億円、16.7%増)**

2. 平成27年度の業績予想

- ・ 通期の業績予想及び長期債務縮減見込額については、前回予想を据え置く。

※ 金額は単位未満端数切捨（補足説明資料2以降についても同じ）

比較第1四半期損益計算書【連結】

(単位 億円、%)

科 目	平成26年度	平成27年度	増 減	前期比
営 業 収 益	3,976	4,144	168	104.2
運 輸 業	3,101	3,220	119	103.9
流 通 業	550	558	8	101.5
不 動 産 業	93	94	0	100.8
そ の 他	230	270	39	117.2
営 業 費	2,607	2,568	△ 39	98.5
営 業 利 益	1,368	1,576	207	115.1
営 業 外 損 益	△ 158	△ 151	6	95.9
営 業 外 収 益	29	20	△ 9	68.7
営 業 外 費 用	187	171	△ 15	91.6
経 常 利 益	1,210	1,424	213	117.7
特 別 損 益	△ 0	△ 3	△ 3	960.0
税金等調整前四半期純利益	1,210	1,420	210	117.4
法 人 税 等	368	443	75	120.5
四 半 期 純 利 益	841	977	135	116.0
非支配株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	8	3	△ 4	49.1
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	833	973	139	116.7
四 半 期 包 括 利 益	875	1,011	136	115.6

(注) 1. 平成26年度の四半期純利益、非支配株主に帰属する四半期純利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、それぞれ当該連結決算における少数株主損益調整前四半期純利益、少数株主利益、四半期純利益を記載

2. 営業収益の内訳は、セグメント別の外部顧客への売上高

〔補足説明資料3〕

比較第1四半期損益計算書【単体】

(単位 億円、%)

科 目	平成26年度	平成27年度	増 減	前期比
営 業 収 益	3,132	3,250	118	103.8
運 輸 収 入	2,982	3,101	118	104.0
そ の 他 の 収 入	149	149	△ 0	99.7
営 業 費	1,827	1,739	△ 87	95.2
人 件 費	449	460	10	102.3
物 件 費	682	649	△ 32	95.2
租 税 公 課	81	87	5	107.0
減 価 償 却 費	612	541	△ 71	88.4
営 業 利 益	1,305	1,511	206	115.8
営 業 外 損 益	△ 156	△ 150	6	96.1
営 業 外 収 益	30	18	△ 11	62.4
営 業 外 費 用	186	169	△ 17	90.6
経 常 利 益	1,148	1,361	212	118.5
特 別 損 益	0	△ 1	△ 1	-
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,149	1,360	211	118.4
法 人 税 等	346	425	79	123.0
四 半 期 純 利 益	802	934	131	116.4

輸送人キロおよび運輸収入の比較（第1四半期）

（単位 百万人キロ、億円、％）

			平成26年度	平成27年度	増減	前期比	
輸 送 人 キ ロ	新 幹 線	定 期	339	367	28	108.3	
		定期外	11,649	12,159	510	104.4	
		合 計	11,988	12,526	538	104.5	
	在 来 線	定 期	1,435	1,413	△22	98.5	
		定期外	871	900	30	103.4	
		合 計	2,306	2,313	8	100.3	
	合 計	定 期	1,774	1,780	6	100.4	
		定期外	12,519	13,059	540	104.3	
		合 計	14,293	14,839	546	103.8	
	運 輸 収 入	新 幹 線	定 期	44	42	△2	95.2
			定期外	2,690	2,807	117	104.4
			合 計	2,734	2,849	115	104.2
在 来 線		定 期	88	86	△2	97.6	
		定期外	160	165	5	103.6	
		合 計	248	252	3	101.4	
合 計		定 期	132	128	△4	96.8	
		定期外	2,850	2,973	123	104.3	
		合 計	2,982	3,101	118	104.0	
合計 (小荷物含む)		2,982	3,101	118	104.0		

- (注) 1. 平成27年度より、輸送人キロおよび運輸収入のうち定期については、これまでの発売月を基準とした計上方法から有効開始月を基準とした計上方法へ変更
2. 当社単体に係る輸送人キロおよび運輸収入を記載
3. 輸送人キロは単位未満端数四捨五入

比較第1四半期貸借対照表【連結】

(単位 億円)

科 目	平成26年度 期 末	平成27年度 第1四半期末	増 減
流 動 資 産	4,321	4,496	174
固 定 資 産	47,857	47,619	△ 238
有 形 ・ 無 形 固 定 資 産	44,592	44,359	△ 233
投 資 そ の 他 の 資 産	3,265	3,260	△ 5
資 産 合 計	52,179	52,115	△ 64
流 動 負 債	6,588	5,274	△ 1,314
固 定 負 債	24,951	25,308	357
負 債 合 計	31,540	30,583	△ 956
純 資 産 合 計	20,639	21,532	892
負 債 純 資 産 合 計	52,179	52,115	△ 64
再掲 長期債務	21,505	21,856	351
社 債	7,673	7,773	100
長 期 借 入 金	6,535	6,786	251
鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金	7,296	7,296	-

長期債務の縮減見込額【連結・単体】

(単位 億円)

科 目	平成26年度 期 末 (実績)	平成27年度 第1四半期末 (実績)	平成27年度 期 末 (見込)	年間縮減 見込額
長期債務残高(連結)	21,505	21,856	19,975	△ 1,530
長期債務残高(単体)	21,363	21,533	19,863	△ 1,500

参考:比較第1四半期セグメント別営業損益

(単位 億円、%)

科 目	セグメント	平成26年度	平成27年度	増 減	前期比
営 業 収 益	運 輸 業	3,129	3,249	120	103.8
	流 通 業	570	583	12	102.2
	不 動 産 業	159	161	1	101.2
	そ の 他	415	480	65	115.7
	調 整 額	△ 298	△ 330	△ 31	110.7
	計	3,976	4,144	168	104.2
セグメント利益 (営業利益)	運 輸 業	1,295	1,503	207	116.1
	流 通 業	22	19	△ 3	85.1
	不 動 産 業	42	42	△ 0	98.7
	そ の 他	0	15	14	999.9
	調 整 額	7	△ 4	△ 11	—
	計	1,368	1,576	207	115.1

(注) 1. セグメント別の営業収益は、外部顧客への売上高のほか、他セグメントへの売上高を含む

2. 「調整額」欄は、セグメント間取引の相殺消去